



# 株主通信

2014年3月期

2013年4月 1日から  
2014年3月31日まで



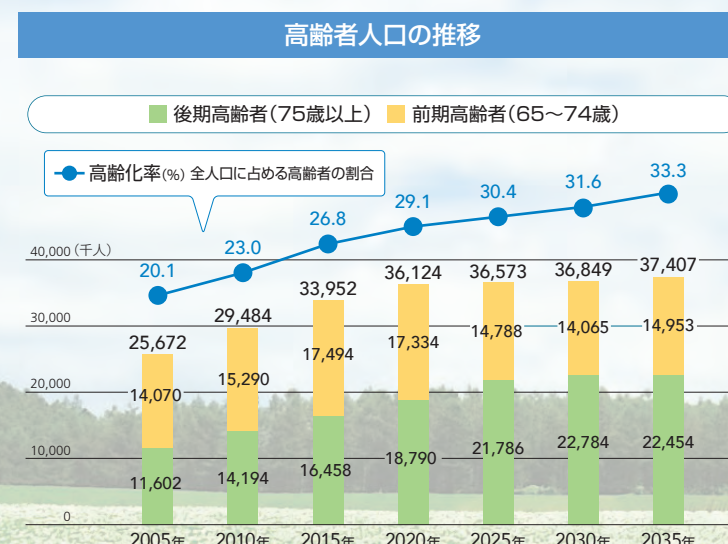
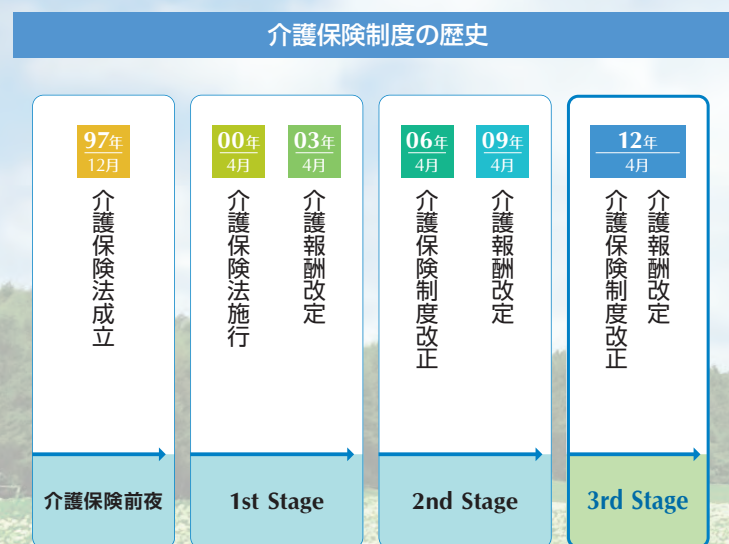
証券コード:2393  
株式会社 日本ケアサプライ

# 高齢社会への貢献

すべては、ご利用者のニーズに応えるために。  
日本ケアサプライは高品質なサービスと地域

日本の総人口は減少の傾向をたどるものの高齢化は進み、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は4人に1人、2035年には3人に1人が高齢者になると予測されており、今後ますます介護サービスの基盤強化が必要となります。そのような中、少子高齢化・核家族化が進む日本において、国民の老後の最大の不安である「介護」の問題を社会全体で支えていくことを目的として、2000年に介護保険制度が開始されました。

制度開始から10余年が経過し、2012年4月には制度改正が施行され、併せて介護報酬が改定されました。この改正、改定により、24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設や高齢者住まいの整備、認知症対策の推進など、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みが進められております。



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

に密着した事業展開を行い、日本の介護環境の向上に貢献してまいります。

## 「日本の介護を、本気で良くしたい。」

日本ケアサプライは「高齢社会への貢献」を社是として、2000年4月の介護保険制度開始に先立って1998年に設立されました。

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、地域の福祉用具貸与事業者(以下、事業者)にレンタルまたは販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に、高齢者ご自身やご家族の介護をサポートしております。

2012年4月に、「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、介護保険制度、介護報酬が改正・改定され、高齢者の皆さまが住み慣れた地域で継続して暮らしていけるような様々なサービス・サポートが構築されようとしております。こうした中、高齢者が自立した生活を送れるよう一人ひとりの状況にあわせたサポートができる福祉用具は、高齢者の住み慣れた地域での生活を継続する上で、今後さらに重要なものとなってまいります。

これまで日本ケアサプライは、福祉用具サプライ事業のトップランナーとして、全国に営業拠点を設け、信頼をモットーとした福祉用具レンタルサービス『グリーンケア』により、安全・安心な福祉用具の供給に努めてまいりました。制度改正による大きな流れの中で、日本ケアサプライは、今後ともご利用者をはじめとする皆さまからのご信頼・ご期待にお応えする価値ある商品・サービスを提供するとともに、事業者への後方支援を充実・強化させ、高齢社会に貢献すべく全力を尽くしてまいります。

社是

高齢社会への貢献  
安心できる商品の供給と  
真心のこもったサービスの提供

経営  
理念

わたしたちは、高齢社会のニーズに応え、  
最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる  
“品質第一主義”に徹して提供します。

ロゴマークにこめた  
“思い”



日本ケアサプライの可能性を「メーカー」「事業者」「利用者」の3者を包む緑の環で表しました。緑の部分は“環境”。太陽の恵みをうけたみずみずしい緑がすべての生物を育みます。黄色の部分は“人”。すべての人の幸福が福祉の願いであり、日本ケアサプライの使命でもあります。福祉の世界において豊かな包容力を持って、人々の幸せのために貢献する企業へ。このデザインには、日本ケアサプライを通して福祉用具が社会に役立っていくという思いがこもっています。

# 後方支援の充実・強化、 そして新たな事業分野への進出など、 日本ケアサプライは、着実に前進してまいります。

「地域包括ケアシステム」の構築に向けて大きく動き出す中、  
持続可能な社会保障制度の確立など将来にわたる課題も抱える介護保険制度。  
当社 日本ケアサプライは、このような中でリーディングカンパニーとしての責務を担って行きたい。

代表取締役社長

金子博臣



Q1

持続可能な社会保障制度の確立に向けて議論が進み、2015年度の介護保険法改正の道筋が示される等の動きがある中、現在の経営環境について、どのようにご認識されていますか

福祉用具貸与サービスの需要は、高齢者の増加に伴い、ここ数年対前年比6～8%需要が増大しております。また、福祉用具貸与事業者も増加しており、7,000事業所以上となっております。

現在、介護保険制度の改正案が国会で審議されておりますが、この改正案では①地域包括ケアシステムの構築として、軽度の介護者のサービス（訪問介護、通所介護など）が市町村の地域支援事業に移行されること、また、②費用負担の公平化として、一定以上の所得がある

方の負担は従来の1割負担から2割負担へ変更されることなどが示されております。

一方、今回の改正では、福祉用具貸与サービスについては大きな変更は示されておりません。ただし、前回の改正で義務づけられました「福祉用具サービス計画」の作成については、そのガイドラインが先頃公表されるなど、今後は質の高いサービス提供がより強く求められてくるものと思われま。

もう一つ、中長期的には介護ロボットなどハイテク福祉用具の開発・普及があげられます。現在これらは経済産業省、厚生労働省が共に積極的に支援しております。

このような中で福祉用具貸与サービスは、今後一層期待され需要も堅調に増加すると考えております。

Q2

そのような中で、当期の業績はいかがでしたか

当期の状況といたしましては、福祉用具サプライ事業については、顧客となる福祉用具貸与事業者への迅速な対応を図るために、4月に東北ブロックを2分割し、全国9ブロック体制といたしました。また、売上拡大を目指して営業拠点を拡充し、全国85拠点体制といたしました。取扱レンタル資産については、レンタル需要に応じて電動ベッド・車いすなどの購入を積極的に行うとともに、4月には通気性のあるウレタン素材を使用した当社オリジナル・マットレス「ケア・ブリーズ」のレンタルを開始いたしました。

次なる成長に向けた事業領域の拡充については、5月

に通所介護事業所向けのポータルサイト「けあピア for デイ」を開設し、新規に事業をスタートいたしました。当期はユーザー参加型のコンテンツの提供、通所介護事業所向けの食事サービスの提供などサイトの充実に努め、3月末には約7,000事業所もの会員登録となりました。

この結果、当期の売上高は前期比12.7%増の108億83百万円を達成いたしました。利益面につきましては、売上原価において、期中にレンタル資産の購入を積極的に進めた結果、減価償却費の負担が増加いたしました。レンタル資産の保守費用の圧縮に努めるなど経費の節減を図ったことにより、営業利益は前期比7.7%増の12億32百万円、当期純利益は前期比1.8%減の6億76百万円となりました。

なお、当期は2013年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(単位:百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3 (見込み)
売上高	9,658	10,883	12,000
営業利益	1,144	1,232	960
当期純利益	689	676	510

### Q3

来期は現在取組み中の『中期経営計画2014』の最終年度にあたりますが、今後の取り組みにつきまして、ご説明ください

日本ケアサプライでは、2012年度に策定した『中期経営計画2014』の下、この3年間を「新たな拡大ステージ」として位置付け、「強固な収益基盤作り」と「次なる成

## 『中期経営計画 2014』の基本方針

### ～ 新たな拡大ステージ ～

#### 1. 強固な収益基盤作り

- 福祉用具サプライ事業の強化

長に向けた事業領域の拡充」に取り組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度となります2014年度は、福祉用具サプライ事業のさらなる売上拡大に向け、4月に首都圏ブロックを2分割したことをはじめ、営業拠点の新たな開設を予定しております。

また、本年4月には厚生労働省より質の高い福祉用具サービス提供を目指すため、福祉用具貸与事業者に対し「福祉用具サービス計画作成ガイドライン」が公表されましたが、日本ケアサプライでは、本ガイドラインに準拠した当社福祉用具サービス計画作成支援システムを4月にバージョンアップするなど、ITシステムの拡充と業務支援の差別化を推進し、さらなる収益基盤の強化に取り組んでおります。

2013年度に事業を開始しました通所介護事業者向け後方支援事業については、食事サービスへの取り組みを推進し、事業領域の拡充に努めてまいります。

来期の通期業績見通しといたしましては、「中期経営計画2014」にて目標とした2015年3月期 単体売上高108億円を上回る成長が見込まれる一方、過去数年

#### 2. 次なる成長に向けた事業領域の拡充

- 新たな介護事業者向け後方支援事業の開発
- 福祉用具サプライ事業の海外進出

間レンタル資産を積極的に購入していることによる減価償却負担の増加、売上拡大を目指した営業体制の強化に伴うコストを織り込んだ上で、売上高120億円、当期純利益5.1億円を予想しております。

### Q4

最後に株主の皆さまに向けたメッセージをお願いします

企業の持続的成長には根底に流れる理念が大切と考えております。日本ケアサプライの社是は「高齢社会への貢献」です。

高齢者の皆さまが住み慣れた地域で暮らせるよう「地域包括ケアシステム」が推進される中で、私達は福祉用具貸与事業者や通所介護事業者への後方支援をさらに充実・強化し、企業としての社会的責任(CSR)をしっかりと果たしてまいりたいと思います。

株主の皆さまには、創業の理念を持ち続け、着実に前進する日本ケアサプライへの今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 主力事業におけるグリーンケア取扱店への 後方支援を引き続き強化



日本ケアサプライは、主力の福祉用具サプライ事業において、協力関係にあります福祉用具貸与事業者への後方支援の充実とよりスピーディで質の高いサービス提供を目指し、機動的な営業体制作りに取り組んでいます。

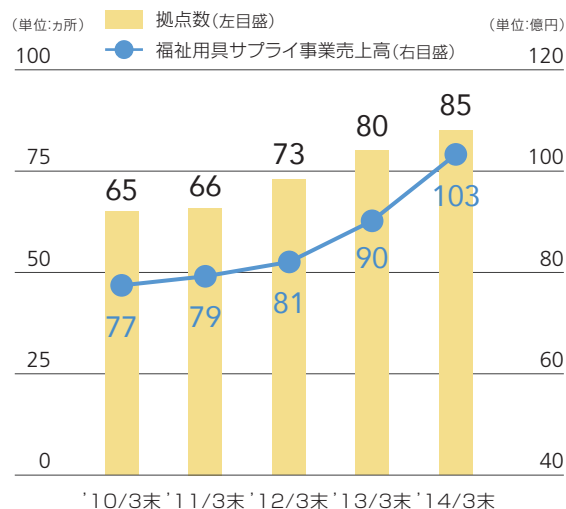
## 9ブロック、85拠点へ営業体制を整備

当期は2013年4月1日付で、全国の営業体制を8ブロックから9ブロック体制に移行するとともに、営業拠点につきましても5拠点新設いたしました。日本ケアサプライでは、これら施策による営業体制の強化に加え、豊富な品揃え、ITシステムの拡充、事業者業務支援の差別化推進などを通じ、需要増が予想されるエリアへの対応と事業者への充実したサポートを強化していきます。

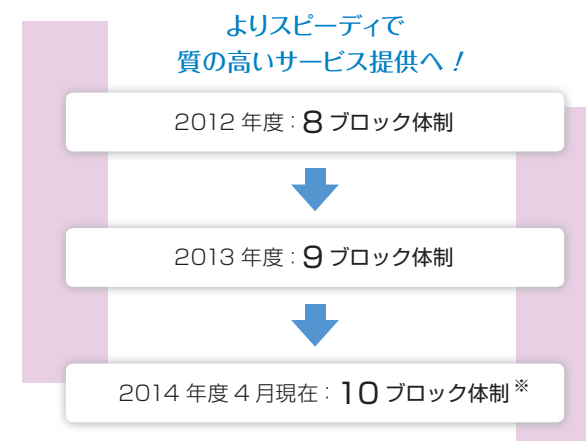
### ■ 2013年度拠点開設実績

2013年		
4月2日	湘南ステーション	神奈川県平塚市
7月1日	川口ステーション	埼玉県川口市
8月1日	姫路ステーション	兵庫県姫路市
10月1日	江坂ステーション	大阪府吹田市
10月1日	佐世保ステーション	長崎県佐世保市

### ■ 営業拠点数と売上高の推移



### ■ 営業ブロック再編



\*2014年4月1日付において、10ブロック体制への営業ブロック再編を行っております。

# 在宅ケアの要となる通所介護事業者向け 後方支援をさらに充実



日本ケアサプライは、新しい取り組みとして通所介護事業者向けの後方支援を実施しています。  
昨年5月に同事業所向けのポータルサイト「けあピアforデイ」を立ち上げ、「お困りごと」などへのサポートを通じ、在宅ケアを応援しています。

## 「けあピアforデイ」で、冷凍食材『膳』をスタート

変化する介護業界の中で、新たな事業領域の開拓を目指し、通所介護事業者向けの後方支援を加速させています。このサポートの中核は昨年5月にオープンいたしました同事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」です。当期、このサイト上で新しく冷凍食材『膳』を始めました。この「膳」は、日常お忙しい事業所を助け、毎日の献立作りなどからスタッフの方々を解放し、尚且つカロリーへの配慮やワンランク上の食事サービスが提供できるようになっています。この「膳」をはじめ、日本ケアサプライは通所介護事業者向けの様々なサポートを展開し、後方支援を充実していきます。

### ■ けあピアforデイ「膳 旬感食彩」



URL: <http://www.carepia.jp/page.jsp?id=2767>

### ■ 導入事業者様のメリット

完全調理済み食材だから調理不要

調理人件費、厨房設備維持費削減

管理栄養士が作成した献立付き

豊富な品揃えの個食パック

配送センターから全国配達

### ■ ご提供食材例

#### 主菜



#### 副菜



## 福祉用具サプライ事業

SUPPLY OF WELFARE EQUIPMENT

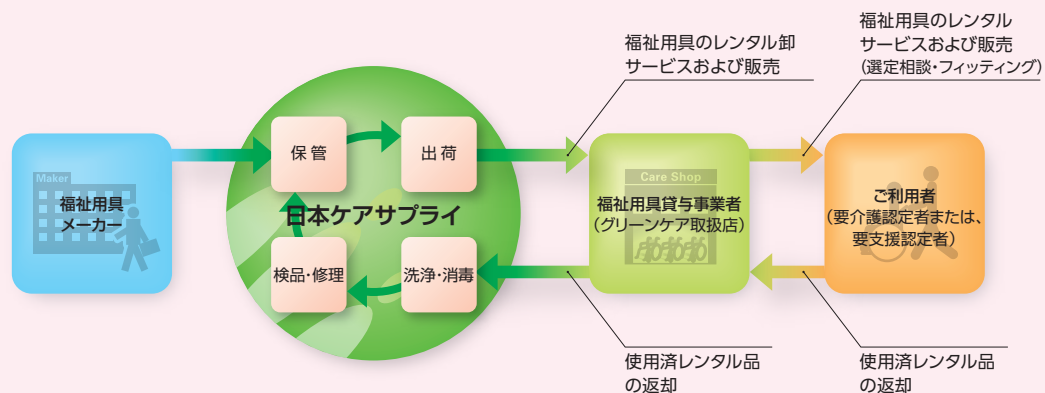
介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。

レンタル商品は使用後、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

### 高品質なサービスを提供する信頼のブランド 「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。

当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。



## 在宅介護サービス事業

AT-HOME CARE SERVICE

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護などの通所系サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。

### 事業所一覧

事業所名	所在地	サービス内容
グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	小規模多機能型居宅介護、通所介護、居宅介護支援
訪問看護ステーション亀田	福島県郡山市	訪問看護
おら家(おらげ)	福島県郡山市	小規模多機能型居宅介護
ライフタイム上馬	東京都世田谷区	通所介護
ライフタイム国立	東京都国立市	通所介護
グリーンメディ	東京都杉並区	訪問看護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援
ケアは一ねす出雲	島根県出雲市	小規模多機能型居宅介護、通所介護



## ■ 会社概要 (2014年3月31日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び在宅介護サービス事業
従業員数	558人(連結)

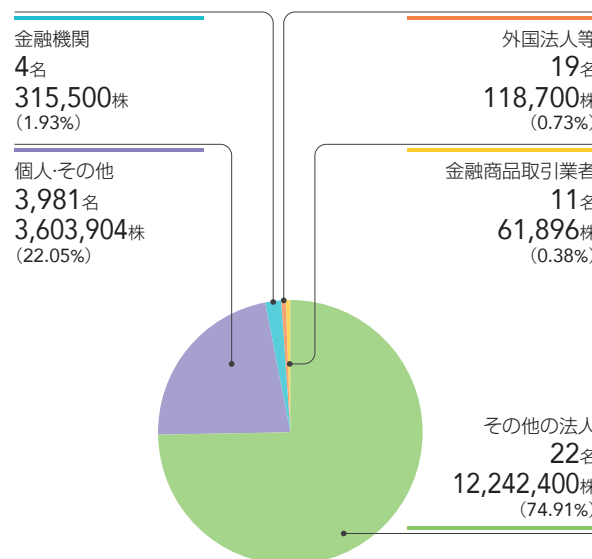
## ■ 役員 (2014年6月25日現在)

代表取締役社長	金子 博 臣
取締役	赤 須 修 一 郎
取締役	戸 田 康 典
取締役	栃 木 清 一 郎
取締役	有 吉 純 夫
取締役	宮 下 修
取締役	北 浦 克 俊
常勤監査役	半 田 常 巳
監査役	伊 藤 利 之
監査役	大 沼 尚 人

## ■ 株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	64,000,000 株
発行済株式総数	16,342,400 株
株主数	4,037 名

## ■ 所有者別分布状況 (2014年3月31日現在)

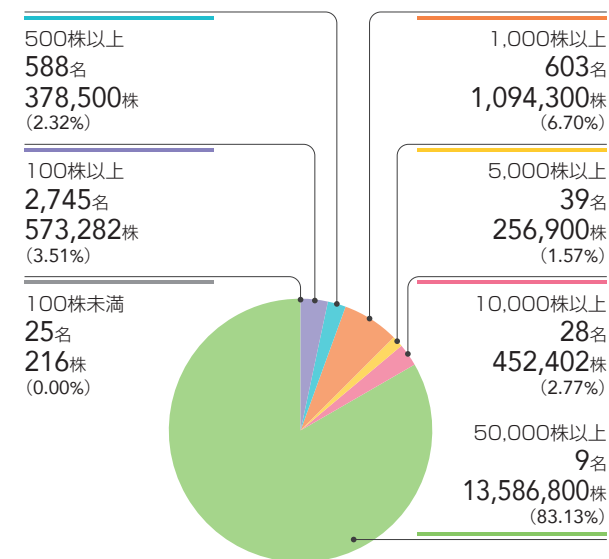


## ■ 大株主 (2014年3月31日現在)

(上位5名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	11,620,000	74.78
株式会社三菱総合研究所	544,000	3.50
明治安田生命保険相互会社	240,000	1.54
NCS従業員持株会	145,900	0.93
渡辺 勝利	67,000	0.43

(注) 1. 当社は自己株式804,400株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

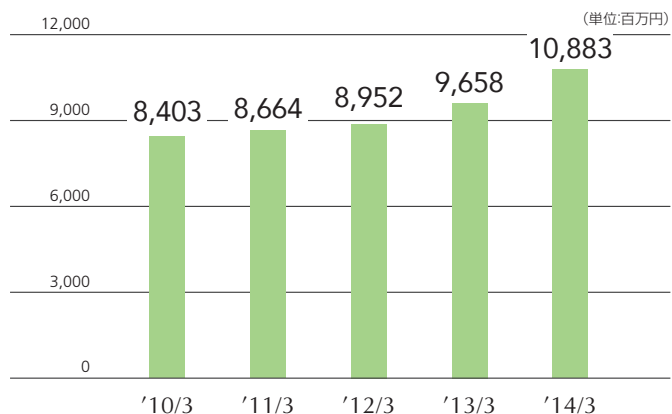
## ■ 所有株数別分布状況 (2014年3月31日現在)



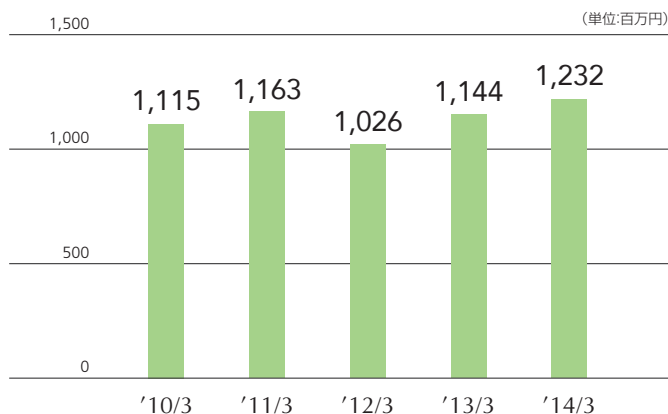
# 連結決算概況

## 連結業績・財務の推移

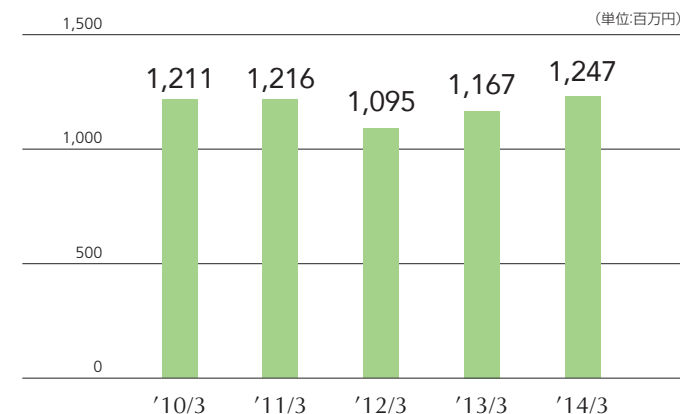
### ■ 売上高



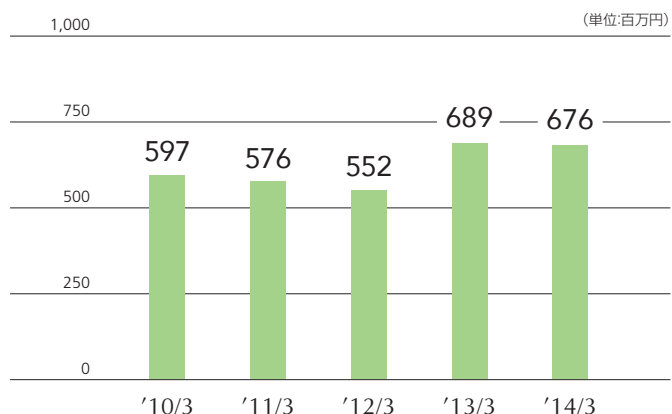
### ■ 営業利益



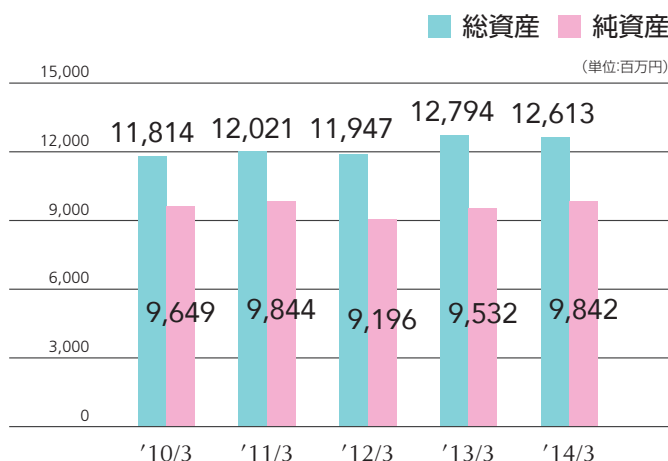
### ■ 経常利益



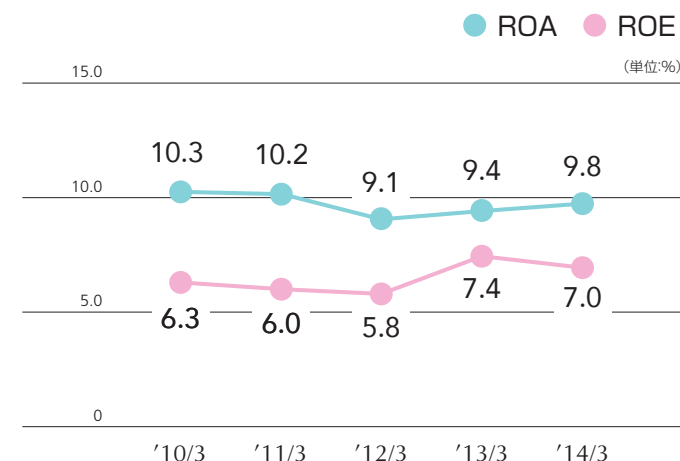
### ■ 当期純利益



### ■ 総資産／純資産



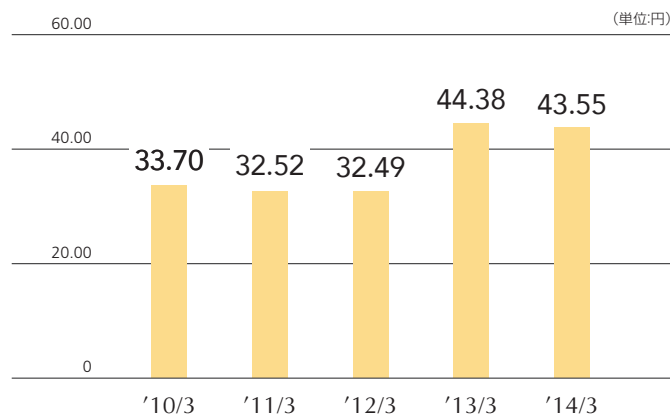
### ■ ROA／ROE



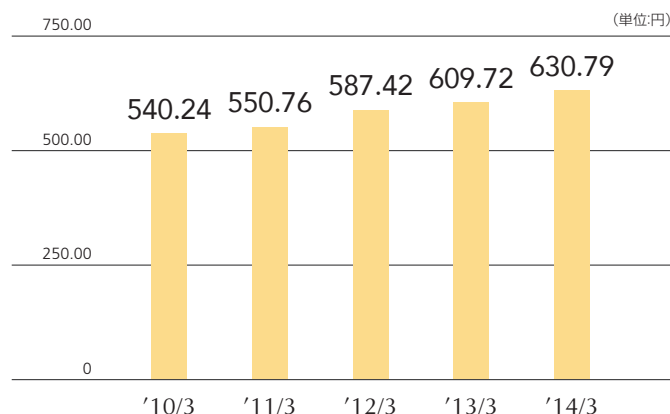
(注) 百万円単位記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 当社は、2013年10月1日付で株式1株につき100株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を基に計算、表記しております。

■ 1株当たり当期純利益



■ 1株当たり純資産



業績・財務ハイライト

	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3
売上高	8,403	8,664	8,952	9,658	10,883
営業利益	1,115	1,163	1,026	1,144	1,232
経常利益	1,211	1,216	1,095	1,167	1,247
当期純利益	597	576	552	689	676
総資産	11,814	12,021	11,947	12,794	12,613
純資産	9,649	9,844	9,196	9,532	9,842

連結財務諸表(要約)

	前連結会計年度 2013年3月31日現在	当連結会計年度 2014年3月31日現在
<b>連結貸借対照表</b>		
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,600	5,011
固定資産	6,193	7,602
資産合計	12,794	12,613
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,596	2,094
固定負債	665	677
負債合計	3,261	2,771
<b>純資産の部</b>		
株主資本	9,473	9,807
その他の包括利益累計額	—	▲ 6
少数株主持分	58	41
純資産合計	9,532	9,842
負債純資産合計	12,794	12,613

	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
<b>連結損益計算書</b>		
売上高	9,658	10,883
売上原価	5,452	6,442
売上総利益	4,205	4,441
販売費及び一般管理費	3,061	3,208
営業利益	1,144	1,232
経常利益	1,167	1,247
当期純利益	689	676

	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
<b>連結キャッシュ・フロー計算書</b>		
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 298	▲ 1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 341	▲ 342
現金及び現金同等物の期末残高	3,316	2,674

## ■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
証券コード	2393
上場証券取引所	東京証券取引所(マザーズ)
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-7111(通話料無料)
公告の方法	電子公告により行います
公告掲載URL	<a href="http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html">http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html</a> (ただしやむを得ない事由により、電子公告による 公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。)

### お知らせ

- 株券電子化に伴い株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## 拠点ネットワーク (2014年4月1日現在)

